



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,083	24.0	25		45		18	
2021年3月期第1四半期	2,486	15.6	11		3		23	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 31百万円 (62.9%) 2021年3月期第1四半期 85百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.82	
2021年3月期第1四半期	1.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,596	7,488	51.3
2021年3月期	14,395	7,548	52.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,488百万円 2021年3月期 7,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		4.00	4.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	17.1	100		110		80		3.58
通期	12,000	14.0	300	356.6	320	381.3	240		10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,921,562 株	2021年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	562,671 株	2021年3月期	562,625 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	22,358,926 株	2021年3月期1Q	22,350,342 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は残るものの、先進国を中心としたワクチンの普及により、世界経済は緩やかな回復傾向にあります。一方で、原材料価格の上昇やコンテナ不足による輸送コスト高騰等をはじめとする様々な懸念がより一層顕在化しており、予断を許さない情勢が続いています。

この様な経済環境のなか、当連結会計年度は事業環境の変化も踏まえ、第10次中期経営計画のフォローアップの1年と位置付け「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めに取り組んでおります。また、前年度第3四半期連結会計期間以降におきましては、産業機器向け及びエアコン向けを中心に、受注の急速な回復が続いています。目下の課題は、新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動への影響の極小化であります。

当第1四半期連結累計期間における販売面につきましては、当社主力分野である産業機器向け及びエアコン向けで前年同期よりも上回り、増収となりました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億83百万円（前年同期比124%）、営業利益は25百万円（前年同期は11百万円の営業損失）、経常利益は45百万円（前年同期は3百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び海外におけるエアコン向けが増加した結果、コンデンサ製品の売上高は13億15百万円（前年同期比127%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

産業機器向け及び海外におけるエアコン向けが増加した結果、ノイズ・サージ対策製品の売上高は12億2百万円（同117%）となりました。

表示・照明製品

国内における照明用LED及び産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は4億25百万円（同131%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用の増加により、センサ製品の売上高は1億40百万円（同151%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782,518	4,170,676
受取手形及び売掛金	3,494,795	3,830,598
商品及び製品	403,906	528,733
仕掛品	365,407	464,214
原材料及び貯蔵品	563,340	767,579
その他	288,964	359,281
貸倒引当金	△1,732	△1,942
流動資産合計	9,897,201	10,119,142
固定資産		
有形固定資産	2,539,525	2,487,837
無形固定資産	203,616	204,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,816	1,572,635
繰延税金資産	104,170	104,320
その他	230,187	239,156
貸倒引当金	△130,913	△130,563
投資その他の資産合計	1,755,261	1,785,549
固定資産合計	4,498,403	4,477,672
資産合計	14,395,604	14,596,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,662	1,181,915
短期借入金	553,600	553,050
1年内返済予定の長期借入金	735,002	747,503
リース債務	73,404	66,958
未払法人税等	39,754	13,184
未払金	338,722	328,043
その他	428,545	404,794
流動負債合計	3,018,691	3,295,449
固定負債		
長期借入金	2,594,998	2,567,497
リース債務	57,090	53,339
繰延税金負債	293,748	311,788
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	15,488
退職給付に係る負債	642,703	638,161
資産除去債務	7,505	7,505
その他	12,918	14,458
固定負債合計	3,828,707	3,812,492
負債合計	6,847,398	7,107,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,363,147	2,290,780
自己株式	△188,902	△188,918
株主資本合計	6,400,971	6,328,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,395	611,026
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	89,064	83,746
退職給付に係る調整累計額	△7,990	△7,253
その他の包括利益累計額合計	1,147,234	1,160,284
純資産合計	7,548,206	7,488,872
負債純資産合計	14,395,604	14,596,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,486,590	3,083,090
売上原価	1,872,253	2,379,715
売上総利益	614,337	703,375
販売費及び一般管理費	626,126	677,580
営業利益又は営業損失(△)	△11,789	25,794
営業外収益		
受取利息	1,844	2,488
受取配当金	23,691	21,616
その他	13,297	3,989
営業外収益合計	38,833	28,094
営業外費用		
支払利息	7,904	7,653
為替差損	15,147	—
その他	962	1,118
営業外費用合計	24,014	8,771
経常利益	3,029	45,117
税金等調整前四半期純利益	3,029	45,117
法人税等	26,297	26,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,267	18,494
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,267	18,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,267	18,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,088	17,631
繰延ヘッジ損益	6,696	—
為替換算調整勘定	△13,220	△5,318
退職給付に係る調整額	1,734	737
その他の包括利益合計	108,298	13,050
四半期包括利益	85,030	31,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,030	31,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対 策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,038,203	1,031,340	324,111	92,935	2,486,590	—	2,486,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,038,203	1,031,340	324,111	92,935	2,486,590	—	2,486,590
セグメント利益	63,411	116,736	1,448	16,609	198,206	△209,996	△11,789

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対 策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,315,133	1,202,009	425,307	140,640	3,083,090	—	3,083,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,315,133	1,202,009	425,307	140,640	3,083,090	—	3,083,090
セグメント利益	20,641	134,859	53,868	32,485	241,856	△216,061	25,794

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,319,121	317,661	234,416	250,075	216,684	133,141	15,489	2,486,590
53.0%	12.8%	9.4%	10.1%	8.7%	5.4%	0.6%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,582,334	416,196	374,976	307,363	213,426	179,426	9,366	3,083,090
51.3%	13.5%	12.2%	10.0%	6.9%	5.8%	0.3%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	79,885千円	67,223千円